

いたこ
潮来市

平成22年1月発行

第136号



議会だより

日の出保育園

「幼年消防クラブ」防火行進

(1/11 消防出初式にて)

発行責任者：議会議長 加藤 政 司

〒311-2493 茨城県潮来市辻626

編集者：広報編集委員会

TEL 0299-63-1111

FAX 0299-80-1100



平成21年第4回定例会

◎定例会概要 2～3

◎議会活動報告 13

◎一般質問 4～12

◎議会へ一言 14

新年のごあいさつ



潮来市議会議長 加藤 政司

市民の皆様、新年明けましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに新春をお迎えのことと、心よりお喜び申し上げます。また、日頃より市議会に對しまして、格別なご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本年の干支は「庚寅^{かのえとら}」であります。「庚寅^{かのえとら}」は前年を反省し引き続き規律を正し、浚刺^{はつらつ}と道義を行い、沈滞を一掃し思い切った新たにしていくことです。顧みますと昨年は、激動の一年でありました。世界的に景氣後退が広がる中、新型インフルエンザの大流行、北朝鮮のミサイル問題など、国民の生活に大きな不安をもたらした、また、8月の総選挙により政権が交代し、これまでの様々な施策の見直しと改革がなされ、地方自治体の行政運営にも多大な影響を及ぼしました。

これらの社会経済環境の变革に對応すべく、本市においては、これからの市の将来像を示す「潮来市第6次総合計画」を策定し、市民と行政が一体となつたまちづくりを進めているところです。先の水郷有料道路の無料化においては、まさに市民と行政の協働により実現した偉大な成果であると実感しております。

議会としましては、本年2月には任期の半分を終え、各常任委員会も改選されます。引き続き、市民の皆様の負託に應えるべく、市政の監視機関、意思決定機関としての役割と責任を自覚し、これまで以上に市政発展のため努めてまいり所存です。福祉の充実、安心安全なまちづくり、企業誘致の促進、教育環境の整備など課題は多くありますが、行政との連携をしっかりと図りながら、また市民の皆様のご指導とご協力をいただき、その実現に向け全議員で力を尽くしてまいります。

結びにあたり、本年が市民の皆様にとりまして、健康で実り多い年となりますよう心よりご祈念申し上げまして新年のごあいさつとさせていただきます。

平成21年第4回定例会 条例改正、補正予算、意見書等、14案件を可決

第4回定例会は11月27日から12月17日まで開催されました。審議された議案等は、条例改正3件、補正予算7件、市道認定1件、人事案件1件、意見書2件、提出された案件はすべて原案のとおり可決しました。

通告質問については、9人の議員が市政一般について質問しました。

会 議 経 過

月 日	議 事 日 程
11月27日(金)	開会・議案説明
12月 4日(金)	議案質疑
12月 7日(月)	総務委員会
12月 8日(火)	環境経済建設委員会
12月 9日(水)	教育福祉委員会
12月11日(金)	市政一般通告質問 5人
12月14日(月)	市政一般通告質問 4人
12月17日(木)	委員長報告・採決・閉会

審議された主な議案

件 名	内 容
潮来市職員の給与に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づき、本市の職員給与を平均 0.2%引き下げ、期末・勤勉手当の支給割合を 0.35 ヶ月分引き下げるもの
潮来市特別職で常勤のものの給与・旅費に関する条例の一部改正について	市長、副市長の期末手当の支給割合を 0.25 ヶ月分引き下げるもの（市議会議員の期末手当も上記に準じて引き下げ）
潮来市教育長の給与、勤務条件等に関する条例の一部改正について	教育長の期末手当の支給割合を 0.25 ヶ月分引き下げるもの
平成21年度潮来市一般会計補正予算	全国瞬時警報システム整備、新型インフルエンザ予防接種助成、市道改良工事費など 1 億 6,440 万 2 千円を追加するもの
潮来市固定資産評価審査委員会委員任命の同意について	任期満了に伴う新しい委員の任命に同意するもの ◎新委員 佐藤 文男（築地）

国への意見書を提出しました

東関東自動車道水戸線（潮来～銚田）整備促進に関する意見書

（要旨）

東関東自動車道水戸線（潮来～銚田）は、北関東の活力ある経済社会活動、首都圏域の高速道路ネットワーク形成を図る上で、社会的根幹の一翼を担う重要な高規格幹線道路である。

成田国際空港や北関東の空の玄関口「茨城空港」へのアクセス道路として機能を有し、鹿島港・茨城常陸那珂港を結ぶ産業物流の基盤として、また、首都圏域を含む広域観光リゾート需要に資する極めて重要な道路であるが、潮来・銚田間約 30.9 km が未開通である。

本市においても本道路が整備されることにより、沿線地域への企業立地の促進、地域産業の発展、観光施設への来訪者への利便性の確保、さらには災害時における救急医療施設への搬送時間短縮による救命率の向上が図られ、多大な整備効果が見込まれると確信するものであり、下記の事項について特段のご配慮をいただくよう強く要望する。

記

- 1 東関東自動車道水戸線（潮来～銚田）については今年度の 30.9 km 全区間の測量調査に引き続き、来年度以降、全区間の整備に向けた予算を十分確保し、途切れることなく着実に事業を進めること
- 2 本道路の整備手法についての検討を早急に取りまとめいただき、整備に遅れが生じないようにすること

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

潮 来 市 議 会

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣
国土交通大臣

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

（要旨）

深刻な多重債務問題を解決するため、2006 年 12 月に改正貸金業法が成立し、同法が完全施行される予定である。同法成立後、政府と官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し着実にその成果を上げつつある。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっている。また、同法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調がある。

しかし、バブル崩壊後の経済危機の際は、貸金業者に対する不十分な規制のもとに商工ローンや消費者金融が大幅に貸し付けを伸ばし、その結果多重債務問題が深刻化した。

完全施行の先延ばし、貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。

そこで、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること
 - 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること
 - 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること
 - 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

潮 来 市 議 会

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣
金融担当大臣・厚生労働大臣・消費者政策担当大臣
国家公安委員会委員長

一 般 通 告 質 問



原 浩道 議員

問 公共交通の確保について

潮来市での高齢者の交通事故件数及び行方署管轄全体の高齢者の件数、事故全体の高齢者の比率を伺う。

答 総務課長

平成20年1月～12月47件、行方署全体では93件で、事故全体の高齢者の比率は31.7%です。

問 運転免許を自主返納された方は何名おられるか伺う。

答 行方署管内のデータですが平成18年4件、19年2件、20年15件、21年11月現在で9件です。

問 潮来市として免許返納の呼びかけはおこなっているか。

答 市では行っていない。高齢者の交通教室等を行って啓発しています。

問 行方市の運行しているコミュニティバスのような対策は市として考えられないか。

答 秘書政策課長

潮来市の特性と公共交通の現況を再確認し、本市も加盟している茨城県公共交通活性化会議でさらに研究をして行きたい。

問 現実的な方策を考えれば地元タクシー組合に委託するとか、タクシーに補助を出す、安く利用できるようにするなど考えられないか伺う。

答 行方市の事例も踏まえながら活性化会議で出されます事例も踏まえ引き続き研究して行きます。

問 水郷有料道路無料化による関連施設の利活用及び定住人口増加策について

有料道路管理事務所はどのように利活用されるのか。

答 秘書政策課長

茨城県道路公社から口頭ですが、跡地については市または地元地区に売却、その次の考え方として公売という形を考えているということと伺っています。市としては地元地区の皆さんのご意見を尊重させていただき、市としては譲り受けない方が良いという考えで進めているところですが。



管理事務所の利活用は

問 潮来市の人口は平成7年をピークに減少傾向にあり、現在3万7000人台で推移しています。有料道路無料化は将来住宅取得を考え

ている若い世代にとって、徳島地区、日の出地区の立地条件が利便性が高く、今後定住人口の増加が期待できるが、どのような人口増加策を考えているか伺う。

答 水郷の風土と文化を基盤として、様々な政策分野にわたり、暮らしやすく魅力あるまちづくりを進めることが定住人口増加の促進策であると考えています。また神栖、鹿嶋方面で勤務されている方には、神栖、鹿嶋は働く場、潮来市は居住の場という意識づけができるようなアピールをしていくことも重要であると考えています。

問 市としては有料道路沿線の開発をどのように考えているか。

答 有料道路の沿線は道路から75メートルを沿道サービスという事で限られています。ガソリンスタンドや一般ドライブイン等に限られたところを、毎年市長から県の方へ、県独自の条例の制定を要望し、飲食店や家電店、洋服店などの店舗が

張り付くような、商業の活性化につながるよう要望書を県知事へ提出しております。

問 水郷有料道路沿線の開発は都市計画法第34条の各号に基づいて行うことになっている。茨城県独自の条例の制定、県条例が上位法である都市計画法に対抗できるのか疑問に思う。茨城県独自の条例制定や土地利用における許認可権は橋本県知事が持っている。沿線は優良農地。現実的には開発は非常に厳しい状況であると思います。まさに政治力、中央とのパイプが不可欠であり、市全体の土地利用の見直しというものも必要になると思います。そこで、県条例が都市計画法の上位法であるのか伺う。

答 都市建設課長

県条例は都市計画法の中であり、活用できる県の取り扱い基準、包括的基準の中で、もう少し緩やかにしていただきたいということとを県に要望している内容です。

一 般 通 告 質 問



吉川 俊 議員

問
市立図書館への指定
管理者制度導入は

なぜ、潮来市立図書館へ指定管理者制度を導入するのか伺う。平成20年6月の通常国会で、文科大臣が「公立図書館への指定管理者制度導入はなじまない」と答弁している。

答 中央公民館長

平成21年度現在、茨城県内には指定管理者制度を導入の公立図書館はない。

多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため民間発想によるサービスの向上・普及を図りコストの軽減が可能と考える。

問
大生住宅跡地の活用は

市営大生住宅跡地の有効活用について伺う。

答 都市建設課長

県営住宅の誘致、民間活力による民間アパート、土地の処分等の利用が考えられる。これらを含めて今後、検討したい。県の見解は、県営住宅の新たな建設予定はない。大生地域の人口増等になるので引き続き要望等をしていく。

問
潮来高校定員減への対応は

潮来高校商業科定員削減。受験生への影響と対応について伺う。

答 教育次長

平成21年春、2学級80人定員募集に志願者は50人で、入学者は44人。潮来市の平成21年春の卒業生は324人。平成22年は304人で20人減。受験者への影響はあると思うが、特に対応は考えていない。

問
二中前県道の整備は

潮来第二中学校前の危険な県道の整備について伺う。

答 都市建設課長

潮来二中前の延長50メートル区間は、旧道のまま狭く歩道も未整備。児童・生徒の通学路や生活道路としても危険な状況。用地交渉、工事発注が終了し、年度末には工事が完了する。両サイドに歩道を設置する。



潮来二中前の県道

問
近隣住宅類焼の原因は

9月27日、市内四丁目の民家火災。近隣住宅が

類焼した原因を伺う。

答 総務課長

出火時に家人が外出中で無人であったこと、火災の発見と通報が遅れたことなどが考えられる。また、生活道路の市道844号線、839号線は幅員が狭く消火活動が難しかった。

(注)12月補正予算で道路改良工事を行うこととなった。



幅員の狭い市道

問
集団接種は

新型インフルエンザの集団接種について伺う。

答 かすみ保健福祉センター長

12月1日発表の潮来保

健所管内の患者総数が223人で、流行指数は27.8である。県、地元医師会と慎重に協議し、潮来市では集団接種は実施しないことになった。

問
まちなか回遊への認識は

「潮来花嫁衣裳展」と5丁目「昭和村」について市長の認識を伺う。

答 観光商工課長

観光客のまちなか回遊や滞在時間の延長という面での効果は大きい。市民が主体で進めたもので地域の魅力ある資源を生かしながら市民の力を最大限に発揮された事業。今後も啓発活動を中心に側面から支援したい。



一般通告質問



沼里 真一郎 議員

問

高卒者の就職について

我が市での高卒者の就職予定はどのようになっているか。当市での高校生への就職支援は。

答 観光工商課長

通学圏の県立高校5校に問い合わせをして調査し、就職希望者の内定率は11月30日現在で平均54・9%でした。高校の内定率が非常に厳しい状況です。県立高校と県内のハローワークの連携を見守っていききたい。

問

貧困と失業について

日本の貧困率は14・9%で、経済協力開発機構（OECD）加盟30カ国中でメキシコ、トルコ、アメリカに次いで悪い方から4番目

で、アメリカと日本は世界でも有数の貧困大国です。女性や若者にも路上生活者や自殺者が増えています。当市でも何らかの救済策はとっているか。生活保護の状況はどのようになっているか。

答 社会福祉課長

本年度、失業による生活保護相談は7件で、その中で次の雇用の内諾がある者、雇用保険の受給資格者で、一時的な資金が必要な人へは、県社協で行う生活福祉資金等の借り入れの相談を市の社協が窓口となり助言しています。その結果、失業による生活保護開始者はいません。

生活保護とは別に10月から国の経済危機対策をもとに、失業により住宅を失った者、失うおそれのある者へ救済制度として住宅手当緊急特別措置に取り組んでいます。家賃の支払いが困難な者へ生活保護基準による家賃相当分を最長6ヶ月扶助します。現在2件支給しています。

■ 非正規労働者の解雇、派遣労働者の首切り等が大分行われています。労働者の雇用を守るため派遣法の抜本的改正が必要だと思います。失業者増加への対策は当市ではどのようになっているか。

答 観光工商課長

現在、県が毎週水曜に津知公民館で就職支援の出張相談を実施し、専門家による就職支援、職業紹介、生活支援、相談等を行っています。市として事業の紹介を積極的に勧めています。

問 **社会保障と内需について**

高齢者は後期高齢者保険法で年金から天引きされる保険料を初め次々と天引きされたり、負担させられるものが増えていきます。国民年金受給者などはもともと受給額が世界水準から見ても稀に見る低額なのに負担ばかり年々増やされてはた

まったものではありません。昔は数人の者が一人の高齢者を支えていたのに、将来的には一人の者が一人の高齢者を支えるようになっていくと思います。それに加え、就職口は無い状況で働ける人を次々に首切りして高齢者を支える力はどうどんどん弱まっています。現在の高齢者の状況、現役世代の雇用や所得の悪化、将来や老後への不安から消費が減少して内需が伸びず、さらに景気が悪化しています。それらから少子化にも拍車がかかり悪循環が起きている。社会保障の充実と内需の拡大の関わりについて当市としてはどう考えているか。

答 市民福祉部長

年金、医療、介護、生活保護等の社会保障は安心した国民生活を支える最も重要な社会基盤です。また、内需拡大等の経済対策も、国民が安定した雇用と収入のもと安心して生活を送る上で極めて大切です。

問 **増税の影響について**

今度の政権は配偶者控除の廃止、扶養控除の廃止の方針を出しています。これでの位の増税になるか。

答 税務課長

もし、配偶者控除と扶養控除が廃止されずと住民税へ所得割を賦課されている5500人が影響を受け、市での徴収は2億3000万円増になります。内訳は配偶者控除で1億円（市民税6000万円、県民税4000万円）、扶養控除で若年では1億3000万円（市民税8000万円、県民税5000万円）です。個人では平均で4万2000円余りの負担増です。所得割を割賦されていない人も1万9800円の増税と見えています。国税の所得も上がるので、子供手当を受けない人にはダブルパンチの重税感になると思われます。

その他の質問
◎ 住民税定率減税廃止と国保税について

一般通告質問



根本 又男議員

問 新型インフルエンザの対応について

ワクチンの確保状況を伺う

答 かすみ保健福祉センター長のワクチンについては、県から示されておりまして、県から示されております出荷予定の中で12月中旬までは、3万8千人分が茨城県に供給されるという情報を得ている。

問 臨時休校や学年、学級閉鎖するときの判断基準を伺う。

答 教育次長

学級を基本として、同一学級で7日以内に新型インフルエンザにより2名以上欠席者が発生した場合、2回目の学級閉鎖は季節型インフルエンザの基準と同様に同一学級で20%を超えた欠席者が

発生した場合です。学年閉鎖については、当該学年が複数の学級の時はすべての学級で基準に達した時に学年閉鎖とします。臨時休校については、当該学校のすべての学級で学級閉鎖の基準に達した段階で休校となります。

問 休校した学校数と学年・学級閉鎖と人数を伺う

答 学校閉鎖が小学校1校で29人、学年閉鎖が小学校16学年で511人、中学校5学年311人。学級閉鎖は小学校24学級678人、中学校11学級371人、合計人数にしますと1900人が学級閉鎖を経験しました。2回目の学級閉鎖は、小学校2校4学級135人です。

問 午前中通常に勉強し、午後から学級閉鎖のため迎えに来てくれという学校があったそうだがそういう時もあるのか伺う

答 午前中児童、生徒が

医療機関で診察を受け新型インフルエンザである保護者から学校へ報告があり、学級閉鎖基準となる人数に達した場合下校させる場合があります。

問 休校し授業が少なかった分の取り組みを伺う。

答 1日の中で朝の読書時間、2時限と3時限の間、昼休みを学習時間として教科の補てんを図っています。冬休みは中学3年生を中心に補習授業を実施する予定になっております。



問

住宅火災について

今後の対策について伺う

答 総務課長

用地や予算の問題がありますが防火水槽も適切に組み合わせ整備に努めたいと思います。

問 道路幅が狭く現場近くまで消防車が進入できないため被害が拡大すると思われるが火災を初期に止める方策を伺う

答 火災の早期発見にあると思いますが、方法として住宅用火災警報器の設置が義務付けられておりますので、設置していただくことが肝心かなと思います。また家庭用消火器の設置も重要です。狭い道路付近には消火栓を利用するための消防ホース格納箱を設けており初期消火も可能であります。

問 被害を最小限にする方策を伺う

答 市民への防火の啓発に努め、初期消火、消防署と消防団の連携が重要であり、検証、検討会を行い今後も勉強会として続けてまいります。



その他の質問
◎将監樋門について

一般通告質問



橋本 きくい 議員

問 橋本登美三郎先生
の顕彰碑について

故橋本登美三郎先生の
顕彰碑については、6月
の議会でも皆様にお願
いしましたが、改めて
この建設にお力をおか
しただくよう心からお願
い申し上げます。現在の
経過等について伺います。

答
秘書政策課長

故橋本登美三郎先生は潮来市の名誉市民でありますので、協力して行きたいという考えに変わりはございません。

また、海老沢勝二氏を初め有志の方と協議をさせていただいておりますので引き続き、顕彰碑の建立については協議をしてまいります。

問 男女共同参画推進委員会の存続について

潮来市では平成15年に
潮来市男女共同参画基本
条例を制定いたしました。

潮来市の男女共同参画については、6回ほどの女性議会を行い、女性たちの発言の場の勉強をさせていたいただきました。⁴⁰ 団体の女性の方々の議会での発言もなかなかのものでした。

現在、男女共同参画推進委員会が公民館運営の中での団体のように扱われています。推進委員としての組織がなくなっている。普通の団体のように扱われようとしております。

答 中央公民館長

男女共同参画事業につきましては、総務部秘書公聴課でこれまで推進をしてきましたが、機構改革に伴い、市民とより身近な部署での推進が必要ということで、

問
女性農業委員の推薦について



女性農業委員の推薦について、来年の1月に潮来市農業委員の改選がありますので、ぜひ女性農業委員を出していただく

ようお願ひいたします。

鹿嶋市では、2人の女性農業委員がおります。全国にも多くの女性農業委員がおりますので、潮来もぜひお願ひいたします。

答 農業委員会事務局長

答 農業委員会事務局長

茨城県内の農業委員の数は11月現在1170名、うち女性農業委員の数は30名で割合は約2.8%です。潮来市農業委員会においても、農業委員会系統組織として女性の農業経営における役割を適正に評価し、女性が自発的に農業経営に参画できる環境を整えるためさまざまな機会を通じて、女性の農業委員への登用をお願いしているところです。

問
米価問題について

世の中の政治体制が變わり、これからの農業はどうなっていくのか不安でなりません。潮来の農政の今後の問題として市はどのように考えるているか伺います。

答 農政課長

米価が安い原因は過剰生産、人口の減少、食生活の変化による米消費量の低下、さらには消費者価格の低迷などがありなかなかすくには解決できません。減反問題については、これまでの農政は、米の輸入阻止、食糧管理制度の堅持、あるいは減反強化の反対、これだけやっていればいい時代がありました。時代変遷の中で米が関税化され、食糧制度の廃止、さらには生産調整は一層強化され、平成20年度の農業所得半減、農業従事者の高齢化、さらに耕作放棄地の増加などで、農業が崩壊の危機にあるというのは全国的な例としてあります。

今度の新体制の中で、戸別所得補償が提案されていますが、生産調整については選択制ということのでつくる自由も認められつつある。今後は国が制度化しつつある所得補償なども十分期待をしながら、状況を見守りつつ、市の農業政策も推進を図っていききたいと考えます。

一 般 通 告 質 問



柚木 巖 議員

問

シルバー人材センターの支援策について

潮来市シルバー人材センターは健康で働く意欲のある高齢者が組織的に働くことを通じて収入を得るとともに、健康を保持し生きがいを持ち、地域社会に貢献することを目的として平成4年に設立されました。現在のシルバー人材センターへの委託事業及び市の支援は

答 介護福祉課長

委託事業はあやめ園の栽培管理、前川グラウンドの草刈り、各地区公民館の夜間管理等です。現在、各課で発注しているものもありますので今後とも協議検討をしていきます。

図 政府行政刷新会議による事業仕分けでは、シルバー人材センターの補助見直しを取り上げられ、予算を3分の1程度削減するところがあるが、今後の存続についてどのような考えを持っているか

答 市民福祉部長

今後高齢化社会が確実に進展する中で、高齢者が生涯現役として多様な形で社会参加が求められています。活力ある高齢化社会を支える地域の中核的組織として、シルバー人材センターの果たす役割はますます重要なものとなっています。事業仕分けは全国組織のシルバー人材センター事業協会に使われている予算をさして縮減するとしており、補助金を3分の1縮減するとは言っています。地方には迷惑をかけないというのが現政権であり、心配はないと思います。今後の推移をしっかりと見届けていきたいと思っています。

問

市税等について

厚労省は22年度の後期高齢者医療保険料が全国平均で現行より約13・8%上昇すると発表しました。後期医療保険料と国保税の後期支援分への増税は



シルバー人材センターによるボランティア活動

答 市民課長

後期医療保険料は2年毎に見直すため、現在22年度、23年度分を広域連合で試算中です。現行制度を廃止するまでの間、可能な限り保険料の増加を抑える必要があり、保険料の算定作業にあたって抑制策が講じられるものと考えています。

国保税の後期支援分については、税率の検討に必要な支援金が新年度に提示されるので、国保財政が置かれている現状を総合的に見て判断することになると考えます。

図 国保税の納期は現在8期に改善されましたが10期程度にできないか。

答 収税課長

平成21年度から回数を2回増やし8期にしたので、効果等を勘案させていただきます。

図 滞納整理強化月間の取り組み内容は、また学校給食費は対象外か。

答 収納率向上特別対策本部を設置し、現年度の5千3百万円の滞納について全職員が徴収にあたります。対象は市の4税のほか、介護保険料、保育料になります。

給食費、市営住宅、下水道、水道は対象者が少ないことからそれぞれの担当課レベルで年末に徴収強化を行います。市としては年末の一環とした取り組みとして考えております。

答 市長

支払う能力はあるが意欲がないという方を重点的に滞納整理していくのが大きな趣旨です。今後全力を挙げて行ってもいけません。また、学校給食費は99%という高い徴収率ですので、これを何とか100%にしたいと思っています。100%が達成できれば、多くの分野で滞納整理等の効果が波及するものと思っています。

その他の質問

◎生活支援の出張相談(津知公民館)について

一 般 通 告 質 問



大平 幸一 議員

問

企業誘致について

誘致活動の進捗状況について伺う。

答 企業誘致推進室長

現在、具体的に交渉している企業はありません。

問 1か月で何社訪問しているか。過去1年間の訪問件数は

答 年間で150社と面会しており、月平均では10社ほどです。

問 訪問する機会を増やしてはどうか

答 企業への訪問回数は増やしていく必要があると考えています。

問 自動車産業の今後の動向を伺います

答 国内生産台数については、2008年11月から世界同時不況により減少傾向が続き、通期で1150万台を確保したものの、今年5月までについては前年比で約30%から55%の減少となっています。6月以降にはエコカーに対する国の補助政策、減税効果等もあり、少しずつ増加しております。自動車部品の多くは、各社とも労働力の安価な東南アジアに工場の移転や集約化をしています。また円高傾向もあり、国内生産による輸出から今後の拡大が見込める現地に設備投資して、生産能力の拡大を図る傾向は今後一層加速するという危惧もされています。

問 今後成長するであろう自然エネルギー関連、エコ関連企業、ロボット産業等の企業分析は

答 太陽光や風力、地熱を利用した新エネルギー、また省エネルギーということ、LEDのような産業は、今後ますます伸びていく産業だと

思っています。

また日本はロボット産業が世界一でございます。、いろいろな技術を日本は持っている。高齡化を迎える今後の社会で、医療分野や介護分野での利用について研究開発が進んでいます。

今後、ロボットスーツなどの医療用、介護用のロボットが進展していく中で、重要な産業になると思いますので企業誘致の中で分析し、伸びる産業というものを誘致していきたいと思っています。



問 職員等の情報提供依頼体制、報奨制度は確立されているか

答 いろいろな場面で情報提供をお願いしております。報奨制度は確立していません。

問 今後、市民を対象とした報奨制度は考えているか。

答 来年度の導入に向け、進めています。

問

防災訓練について

11月8日の訓練の結果について伺います。

答 総務課長

避難訓練は日の出地区の自主防災組織が、第一避難所に参集しその後第二避難所の日の出小学校で避難訓練を実施しています。消火訓練は60名が消火器訓練を実施しました。またバケツリレーによる消火訓練、日の出地区の消防車両による放水訓練を実施。給水訓練は市立図書館敷地内の飲料水兼用の耐震性貯水槽から搬送しました。要援護者安否確認訓練は自主防災組織、消防団、民生委員を中心に確認作業を行い、625名確認し、46名が不在でした。情報伝達訓練は各地区から消防団員が対策本部に伝達しました。

問 要援護者マップ作成について

答 社会福祉課長

最新の情報が重要なので、平成22年5月から6月に再調査を行う予定です。再登録後、名簿と一緒に配布していくことを自主防災組織、民生委員、総務部局と調整していきたいと考えています。

問 要援護者支援体制づくりで、市と自主防災、民生委員との今後の連携は。

答 総務課長

各地区に伺い、協議会を持ちたいと思います。

問 本部長として訓練をどのように考えているか伺う。

答 市長

この大規模な訓練に際して、区長会の皆さんを初めとして、民生委員の皆さん、消防団の皆さん、多くの住民の皆さんの参加のもとに行われたということが、とても大切なものと思います。今後も安全・安心のまちづくりを進めるという観点からも検討を重ね、皆さんの安全・安心に対する思いを構築し、邁進させていただきたい。

一 般 通 告 質 問



今泉 利拓議員

問 北浦の水について

鹿行地域の水道水の原水、北浦の水は、以前よりきれいになってきているか。西浦に比べてきれいなのか。



答 環境課長

湖水の汚れを表す指標として、CODがあります。北浦のCODは平成19年度が9・5mg/l（ミリグラムパーリットル）。平成20年度が9・3mg/lでやや改善しています。西浦のCODは平成19年度が8・5mg/l、平成20年度が8・4mg/l。西浦と比べると北浦は高い数字

なっています。環境基準値は3mg/lですので、北浦も西浦もCODは高い数字になっています。
(注)数字が高いほど汚染物質が多い

問 鹿行地域の水道水の原水は北浦。西浦、北浦の水をきれいにすることは潮来市だけではできない。広域的な取り組みが必要。鹿行広域事務組合の管理者でもある市長は、北浦の水質浄化を広域的課題として取り上げられる立場にある。北浦の水質浄化についてどう考えているか。

答 市長

北浦の浄化については、潮来市長としての立場で答弁させていただきます。今霞ヶ浦導水事業がいろいろと議論がされておりますが、少し論点を変えて、お話をさせていただきます。直接那珂川からの導水ではなくて、北浦の上流部に位置する巴川などに那珂川導水事業で得た水を流すということも提案させていただいています。そのような考えなども、両方の湖を囲む市町村長にも、示しながらご協力をいただいているところですのでご理解願います。

問 市職員採用試験について

職員採用試験1次合格者に対して「ボーリング大会」が開かれた。いどこで何のために実施したのか。費用はどれくらいか。公費をつかってまでやる必要があるのか。

答 総務課長

「ボーリング大会」は開催していない。職員採用2次試験の一部、実地試験として11月10日鹿嶋ボウルで受験者21名を対象として実施しました。費用は3万5350円です。あらゆる角度から人物を見極めるための価値ある投資であると考えています。

問 2次試験はほかにどういう科目があるのか

答 面接試験を約5時間、適性試験約1時間、ボーリングの後全体面接、面接発表などを実施しました。

問 ボーリングの試験をやらずとも、採用に向けた判断

断する会議をやられているのだからそれで十分ではないか。

答 市長

職員の採用は、あらゆる角度から検証をすべきであるというのが、私の認識です。我が潮来市の職員の採用試験でございしますので、今後もいろいろな想定を考慮しながら、人材を発掘をさせていただきます。と思っています。

問 市職員の政治的中立性について

8月30日の衆議院総選挙、茨城県知事選挙が間近に迫ってきている時期、市長後援会主催の市政報告会が市内で開かれた。その席に、政治的中立性が求められている市職員が参加しているのではないかと指摘があった。参加していただければ、誰の指示で何人が参加したのか。参加した職員は憲法や地方公務員法に照らして違法行為をしているという自覚はなかったのか。

答 総務課長

市政報告会に参加した職員はいると聞いています。

職員のプライベートのことであり個人の自由と考えていますので人数は把握していません。報告会への参加についての指示などはしておりません。報告会への参加は個人の自由であり、指摘されている法律に違反していません。市の顧問弁護士に相談しましたが、何ら問題ないとの回答を得ています。

問 市政報告会終了後の懇親会の席に衆議院総選挙に立候補予定の特定の方が来て挨拶されていたのではないかと。普通の市政報告会とは違い極めて政治的な色彩が強いものであるが、どのように考えているか。

答 総務部長

参加については職員の自由であり、違反していません。は捉えていません。

その他の質問

- ◎ 農業集落排水事業の加入率について
- ◎ 市長、副市長が開票場へ立ち入った件について
- ◎ 市長と国県との太いパイプについて

一 般 通 告 質 問



笠間 丈夫議員

問
前川周辺整備について

待望の排水ポンプが完成する。ポンプ設置部の完成図はどのようになっているか？

答 秘書政策課長

水郷に調和した色調の展望デッキとして、周辺部は遊歩道設置を考えている。

問 噴水設置されるが担当者には決まっているのか、また、駐車場はどうするのか？

答 管理運営は観光商工課です。また、噴水の有効な活用を図る、任意の団体を立ち上げたい。

駐車場の設置は考えていません。市営駐車場に止め、周遊してもらえればと考えています。あやめ祭り期



前川排水施設の展望デッキ

問 間は、民間の有料駐車場を利用願いたい。

問 市営駐車場等の案内看板を設置すべきでないか？
答 観光案内図などを研究していく。

問 潮来ホテル前の民有地の対応はどうするのか？

答 観光商工課長

これまで同様の賃貸料で交渉しているが地権者の理解を得るのが難しい。

問 強い態度で臨むべきではないか？

答 民有地を使わないことも視野に入れさらに検討する。

問
安全・安心の取り組みについて

住宅用火災警報器の設置が義務化されている。広報・普及は、行政のつとめではないか？

答 総務課長

11月号の広報いたこで周知を図りました。警報器が設置されている場合、住宅火災における死者数が3分の1。命を守る有効な手段ですので広報をしていく。

問 老朽消火器による事故が発生している。管理状況はどうか？ また、個人宅の消火器について注意喚起のPR等必要ではないか？

答 公共施設は、36施設あるが、管理は各施設の所管課が9月・3月の2回実施し、適切に管理されている。

市民プールは、腐食しやすい環境であるが不備なものは順次取り換えるよう指導している。

問 AEDについて、市民プール等救急事態の発生しやすい施設への設置が必要

ではないか？ また、新採用員の指導はどうか？

答 中央公民館長

市民プールには、12月中旬に設置する。また、ロータリークラブより、一中、牛堀中に寄贈いただいた。新採用員に対する指導は、新規採用職員共同研修において実施している。

問 熱中症予防の重要な方法としてWBG T（熱中症指標計）による管理が推奨されている。各小中学校等に指標計の設置が必要ではないか？

答 県内の7月から9月の3ヶ月間で262名の方が熱中症により病院に救急搬送された。安全管理上必要なので整備していく。



問
潮来二中周辺の整備について

二中建設が完了した。仕上がりとして歩道や県道狭小部の解消等今後の構想を伺う。

答 都市建設課長

県道整備は、潮来土木事務所より車道・歩道含め、平成22年3月25日には完成予定との連絡を頂いた。また、新正門側の歩道整備も2年計画で進める。



潮来二中前県道の狭小部

その他の質問
◎スポーツ施設の整備について

水郷有料道路無料化にご協力いただきありがとうございました

昨年12月30日正午、潮来市民の長年の悲願でありました、水郷有料道路無料化が実現いたしました。

無料化に関してはこれまで何度も県に対し要望を行い、また「水郷有料道路早期無料化促進市民会議」を設立し、積極的な住民運動を展開しました。その結果、当初平成23年9月頃といわれていた無料化を、約2年前倒しすることができました。これも、多くの市民の皆様、関係団体の方々のご努力と熱意の賜物であり心から御礼申し上げます。この無料化は潮来市にとって、地域活性化や経済発展、定住促進など様々な効果が期待できるものです。

今後議会としても行政との連携、市民の皆様との協働を図りながら市の発展のため尽力してまいりますので、引き続きご指導、ご協力のほどよろしくお願いいたします。（議員一同）



市民会議において議長から御礼のあいさつ



撤去工事中の料金所

※「水郷有料道路早期無料化促進市民会議」は1月20日の会議をもって解散いたしました。ご協力いただいた関係団体等の方々には心から感謝申し上げます。

議会議員活動日誌（平成21年10月～12月）

期 日	内 容	議 員	期 日	内 容	議 員
10月1日	県東地区議長会	議 長	17日	教育福祉委員会協議会	教 育 福 祉 委 員
3日～4日	全国交流レガッタ大会	関 係 議 員		高齢者クラブグラウンドゴルフ大会	議 長
4日	市消防操法大会	議長・関係議員	18日	全員協議会	全 議 員
6日	鹿行広域組合議会	広 域 組 合 議 員	19日～20日	市議会議員研修会	関 係 議 員
7日～8日	議会広報編集委員会視察研修	広 報 委 員	20日	全国市議会議長会	議 長
9日～10日	松原神社例大祭	関 係 議 員	23日	国神神社例大祭	議 長
13日	県市議会議長会理事会	議 長	24日	議会運営委員会	議会運営委員
14日	市長杯グラウンドゴルフ大会	議 長	25日～26日	鹿行広域組合議会視察研修	広 域 組 合 議 員
	議会広報編集委員会	広 報 委 員	27日	12月定例議会開会	全 議 員
16日	県東地区議長会	議 長	29日	潮来ロータリークラブ40周年記念式典	議 長
17日	潮来市青少年のつどい	議長・関係議員	12月1日	交通事故防止キャンペーン	議 長
18日	鹿行地区消防操法大会	総 務 委 員 長	2日	年忘れグラウンドゴルフ大会	議 長
25日	水郷潮来月まつり	関 係 議 員	4日	12月定例議会 本会議	全 議 員
28日～29日	区長会移動研修	議 長	7日	総務委員会	総 務 委 員
29日	県市議会議長会	議 長	8日	環境経済建設委員会	環境経済建設委員
11月2日	議会広報編集委員会	広 報 委 員	9日	教育福祉委員会	教 育 福 祉 委 員
3日	水戸市制120周年記念事業	議 長	10日	潮来地区区長会検討会	議 長
3日	大生原地区運動会	関 係 議 員	11日	12月定例議会 一般質問	全 議 員
4日	議長杯クロッケー・輪投げ大会	議 長	12日	活躍する作家展	全 議 員
7日	行方地区ふるさとづくりシンポジウム	議 長		水郷マスタース納会	議 長
8日	潮来市防災訓練	全 議 員	14日	12月定例議会 一般質問	全 議 員
12日	議会運営委員会	議会運営委員	17日	12月定例議会 閉会	全 議 員
	全員協議会	全 議 員		議会広報編集委員会	広 報 委 員
13日	潮来市文化祭	全 議 員	18日	道の駅いたこ憩親会	議 長
	市菊花展示会表彰式	議 長		市社会福祉協議会	関 係 議 員
15日	大生神社例大祭	議長・関係議員		日の出中学校屋内運動場建設説明会	関 係 議 員
16日	環境経済建設委員会協議会	環境経済建設委員	23日	身体障害者福祉協議会クリスマス会	議 長
17日	総務委員会協議会	総 務 委 員	25日	シルバー人材センター憩親会	議 長

議会へ一言

潮来市区長会会長 荒張 敬



高齢化社会と自治会活動

昨年末に12月定例議会を傍聴させていただく機会がありました。狭い議場で、議員の皆さんも職員の皆さんも大変だろうと思いましたが、熱のこもった質疑応答の様子を拝見し、潮来市政に真剣に取り組んでおられる感触を得て感動いたしました。

さて時代は急速に高齢化社会に向かいつつあります。介護の家庭や高齢者の一人暮らしの家庭等の増加によって、民生委員さんや自治会組織の果たすべき役割も益々増大する傾向にあります。災害時や病気等の緊急事態にはまず第一に地域の民生委員、自治会組織が連携して事に当たらなければなりません。しかし、自治会に加入していない家庭も多く、特に高齢者だけのご家庭ではその傾向が多く見受けられます。そうなりますと自治会として把握できない要援護者も出てまいります。これではどうしても民生委員の皆さんに頼らざるを得ないことになってしまいます。地域住民の相互扶助は、自治会活動の本来の目的でありますから、私も自治会指導者としては高齢者の自治会離れを何としてもくい止めなければならぬと思います。

自治会組織への加入率が上がる条件としては、加入しているメリットが顕著になっていることが重要であると考えます。「加入していてもメリットが無いから・・・」ということで脱会する方もおられるようですが、私は決してそのようなことはないと思っています。しかし、説得して考えを改めていただくにしても、今ひとつ決め手になるものが無いというのが現実であります。この実情に鑑み、今後議会において高齢化社会への対応の一環としての自治会活動への支援策がいくつれ取り上げられる時が来ることを心から期待しております。

議会傍聴へお越しください

議会傍聴は市政や議員活動を知る最も身近な機会です。受付をすれば傍聴できますので気軽にお越しください。

平成22年第1回臨時会 2月12日(金)
第1回定例会 3月4日(木)
開会予定です。

(傍聴は市民課で受付しています)

議会の様子をインターネットで!

本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。潮来市議会ホームページからアクセスしてください。(http://www.city.itako.ibaraki.jp/gikai/)

昨年1年間の議会中継へのアクセス件数は

定例会生中継(20日間)	2,906件
録画中継	12,436件

編集後記

昨年末に念願の水郷有料道路無料化が実現し、輝ける年が明けた。

一方、国では借金まみれの財政が拡大する中、現政権の舵取りで景気回復と雇用の安定を先ずもって期待したい。

カリブ海の島国ハイチ大地震で300万人が被災し、政府も機能停止に陥った。世界的にも激動の1年が予想される出来事であり、その救援は一刻の猶予も許されない状況である。

さて、平成21年12月の定例会も多くの議案を採決し終了しました。当議会広報編集委員会は今号をもって任期が満了し、次号から新委員による編集となりますが、これからも市民の皆様のご提言とご支援を賜りながら、紙面の充実を図ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

(柚木 巖)

議会広報編集委員会

委員長 根本 又男
副委員長 柚木 巖
委員 原 浩道
田崎 清
沼里真一郎
吉川 俊

